

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年10月26日に設定しました「野村環境リーダーズ戦略ファンド」（以下、ファンド）のポートフォリオ状況についてお知らせいたします。

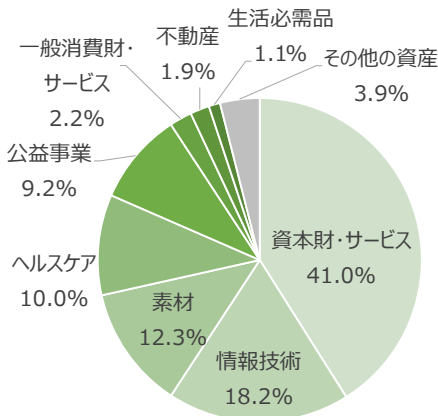
2020年10月30日現在の「セクター別配分比率」「国・地域別配分比率」「規模別配分比率」「分野別配分比率」「組入上位10銘柄」「組入銘柄数」は以下のとおりです。

ポートフォリオの資産内容①

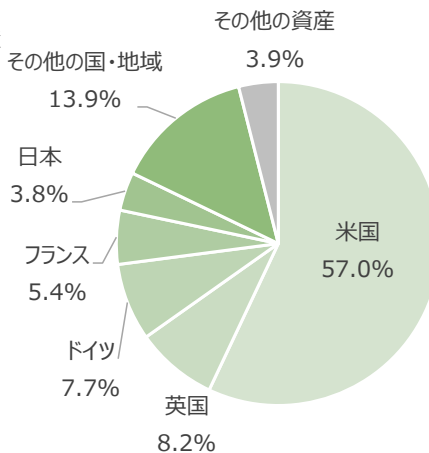
2020年10月30日現在

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の資産内容

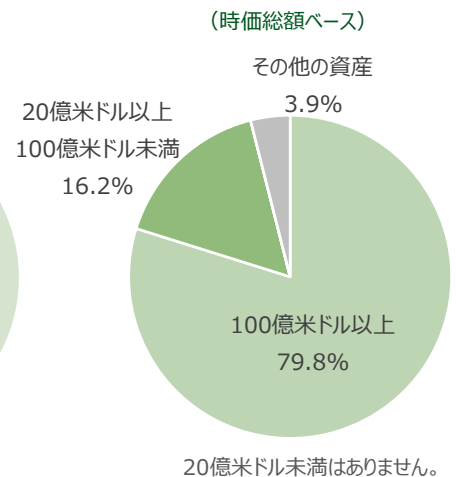
セクター別配分比率



国・地域別配分比率



規模別配分比率



各比率は純資産比です。セクターはGICSに基づきます。国・地域は発行国・地域で区分しています。四捨五入により、各構成比の合計が100%とならない場合があります。

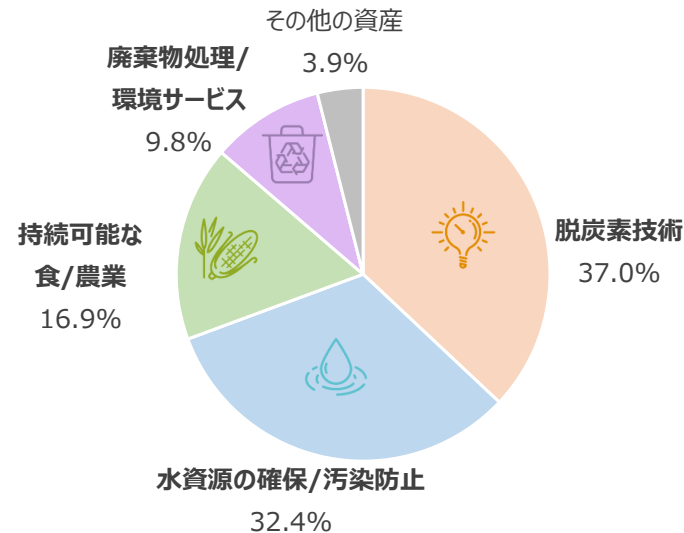
(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの資産内容②

2020年10月30日現在

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNP パリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」の資産内容

分野別配分比率



<各分野の投資対象企業について>



再生可能・代替エネルギー関連技術の提供やエネルギー効率を高める製品・サービスの提供により、温室効果ガス削減に貢献する企業



水道や水処理など水インフラの提供や水質汚染の解決方法を提供することで、限りある資源である水の保全に貢献する企業



農業における効率化および食品の機能性・安全性向上技術の提供により、持続可能な方法で食糧問題の解決に貢献する企業



適切な廃棄物の処理・リサイクル技術の提供や環境コンサルタント等のサービス提供により、廃棄物問題等の解決に貢献する企業

組入上位10銘柄

組入銘柄数：47銘柄

分野	銘柄	国・地域	セクター	純資産比
	リンデ	米国	素材	3.5%
	アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	3.2%
	アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.2%
	アイデックス	米国	資本財・サービス	3.2%
	ウェイスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	3.1%
	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.9%
	コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	2.7%
	オートデスク	米国	情報技術	2.6%
	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	2.5%
	スエズ	フランス	公益事業	2.5%

各比率は純資産比です。分野はインボックス・アセットマネジメントの分類、セクターはGICSに基づきます。国・地域は発行国・地域で区分しています。四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

投資環境

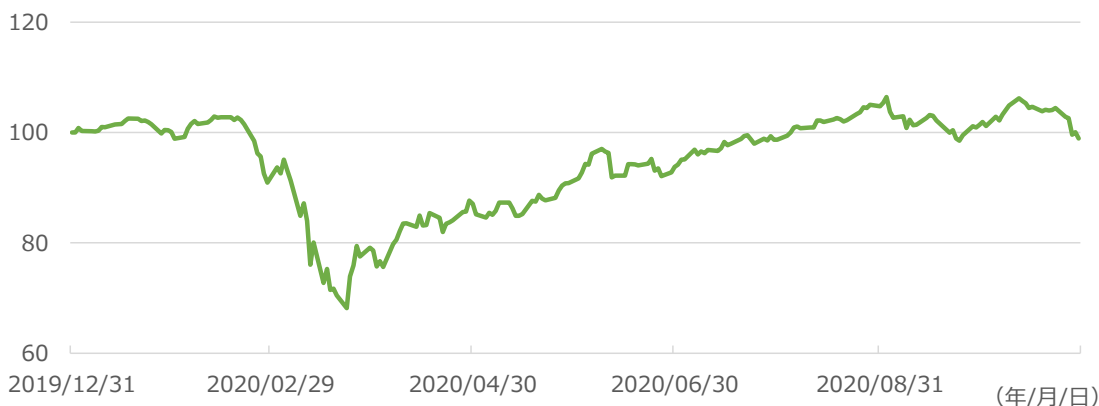
世界の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念から、2020年3月に急落しました。日本の緊急事態宣言発令や各国のロックダウン（都市封鎖）実施を経て、新規感染者数が落ち着くにつれ、各国政府・中央銀行は新たな経済刺激策や金融緩和策を打ち出し、株式市場は世界経済の回復期待から上昇に転じました。その後、先進国の感染第2波発生が現実味を帯びてきたことや、米中の対立を巡る懸念から一時下落する場面もありましたが、景気回復基調を示す米国の景気指標やユーロ圏製造業の景況感などが材料視され、世界株式市場は堅調に推移しました。9月に入り、米ハイテク銘柄にバリュエーションの持続性を疑問視する見方が広まったことに加え、米司法省がアルファベット傘下のグーグルを反トラスト法（独占禁止法に相当）違反で首都ワシントンの連邦地裁に提訴したことが嫌気され、ハイテク株全般が下落しました。

ファンド設定（2020年10月26日）来では、欧州や米国で新型コロナウイルス感染第2波が猛威を振るうなか、フランスや英国では2回目となる全国的なロックダウンを実施、米国では1日あたりの新規感染者が過去最多となったことを受けて、世界株式市場は下落しましたが、その後は米大統領選挙後を見越し、経済対策への期待感から持ち直しました。

11月3日の米大統領選挙は史上稀に見る接戦となりましたが、11月7日に当選を確実とした民主党候補ジョー・バイデン氏が勝利宣言を行ないました。バイデン氏は公約に、パリ協定への復帰や、インフラ再建、EV（電気自動車）普及、エネルギー効率向上技術への投資を含む環境関連を中心とした財政刺激策に加え、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの達成などを掲げています。さらに、グリーン・ディール（環境関連の財政出動）への可能性の高まりなど、米国の気候変動対策は大きく転換することが期待され、環境市場にはポジティブであると考えます。欧州、日本や新興国においても、環境への取り組みは最重要課題となりつつあるなか、ファンドは引き続き環境問題の解決を牽引する企業に投資を行なってまいります。

世界株式市場の推移

期間：2019年12月31日～2020年10月30日、日次



2019年12月31日を100として指数化

世界株式市場：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

（出所）ブルームバークデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また、MSCI は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

今後の運用方針

2015年にパリ協定が発足して以降、世界的に環境問題に対する取り組みは着実に進んでおり、特に「持続可能な経済（持続可能な経済）への移行」に貢献する企業への注目が高まっていると考えています。2020年は、新型コロナウイルスの影響でグローバル経済や企業活動の様相が大きく変わりつつありますが、コロナ後の世界においては「持続可能な経済への移行」はますます重要な投資テーマになると考えています。実際、既に多くの国でコロナ禍からの経済回復のため、温暖化対策にもつながるグリーン・リカバリーを目指す政策が予定されています。例えば、7月にEU（欧州連合）はコロナ危機克服に向けた7,500億ユーロの復興基金の創設を決め、その内30%は環境関連に向けられます。

ファンドは4つの「環境インパクト投資テーマ」（「脱炭素技術」、「水資源の確保/汚染防止」、「持続可能な食/農業」、「廃棄物処理/環境サービス」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行います。各投資テーマに該当する企業は、それぞれ景気動向に対して異なる傾向をもっています。例えば、EV（電気自動車）の技術を開発する企業は景気動向の影響が大きい一方で、水道事業や廃棄物処理事業は人々の生活に密接に関連しているため、景気動向の影響を受けにくい特性をもっています。ファンドでは景気拡大が期待される局面では、景気敏感銘柄への投資を重視し、景気後退が予想される局面では、ディフェンシブ銘柄への配分を増やすことで、安定的に良好なパフォーマンスを目指します。

ファンドが足元で特に注目する分野には、①「未来の工場」（効率的なソフトウェアとハードウェアの融合）、②「リショアリング（製造業の国内回帰）やサプライチェーンの多様化」、③「未来のモビリティ（移動手段）」、④「発電環境やエネルギー供給網の変化」、⑤「生物多様性保全のソリューション」、⑥「農業および食品テクノロジー市場におけるイノベーション」といった新しい分野が挙げられます。こうした分野は魅力的な投資機会を提供していると考えています。

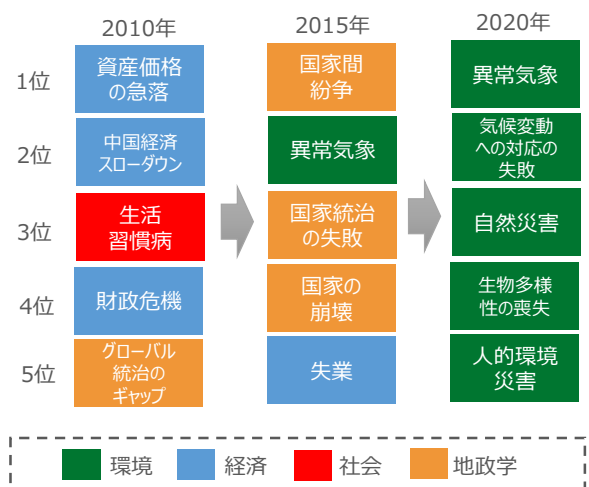
世界全体で気候変動への取り組みが加速

毎年1月に開催される世界経済フォーラム（ダボス会議）で発表された「グローバルリスク報告書」によると、2020年はトップ5の全てを環境関連のリスクが占め、今後は世界全体で取り組みが加速すると考えられます。気候変動がもたらす環境関連のリスクには、洪水や山火事、異常気象のような突発的なものと、温暖化や疾病などの流行、生物多様性の喪失など慢性的なものに分類されます。とりわけ自然災害リスクは年々高まっており、国際NPOのCDP※の報告（2019年時点）によれば、世界の大企業215社は向こう5年で1兆米ドル（日本の国家予算と同程度）の気候変動リスクに直面すると推定されていますが、これでもまだ過小評価されていると考えられます。

欧州は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを掲げ、法制化が進められています。日本でも菅総理大臣が就任後の所信表明で同様の目標を打ち出しました。脱炭素へ向けた世界の取り組みは本格化しており、これは不可逆的な動きであると考えています。

※企業や都市等の環境情報を管理するグローバルシステムを運営

グローバル・リスクの可能性トップ5の変遷



グローバル・リスクとは発生した場合、その後10年間に複数の国または産業に著しく悪影響を及ぼす可能性のある不確実な事象または状況とされています。

（出所）世界経済フォーラムの資料およびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。



1位 リンデ

LINDE PLC 〈米国〉

会社概要

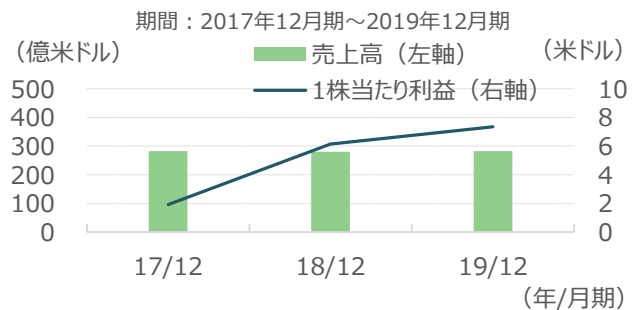
産業ガス及びエンジニアリング会社。2018年にドイツのリンデと、米国のプラクスエアが経営統合したことで世界最大の産業ガス企業に。

環境ビジネスの観点

同社の提供する産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査、廃水処理、脱硫・脱硝、断熱、食品の保存などの分野で活用されています。また、同社は世界で初めて水素ステーションを建設した企業としても知られています。代替エネルギーへの転換が進みつつある中、水素エネルギーは大きな可能性を有するエネルギー源として世界的に注目されています。

同社の「売上高および1株当たり利益」のデータは2017年12月期からです。

株価推移



2位 アメリカン・ウォーター・ワークス

AMERICAN WATER WORKS COMPANY, INC. 〈米国〉

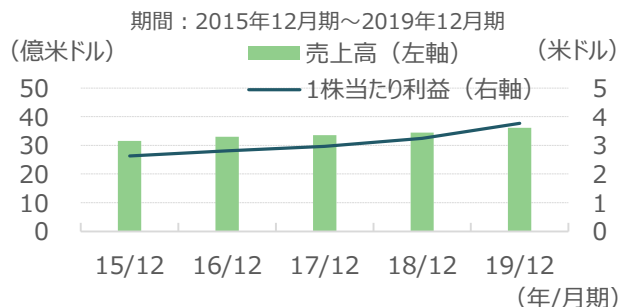
会社概要

1886年創業の、北米最大の民間上下水道会社。

環境ビジネスの観点

同社がローカルの零細事業者を買収することで、サービスの質を向上させ、地域の人々に優れた水関連サービスを提供しています。同社が提供する水質は過去150以上のアワードを獲得しており、現在も毎年100万件以上の水質テストを実施しています。加えて、多額の投資を行ないインフラの品質維持に努め、顧客に不可欠なサービスを提供しています。

株価推移



上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
 (出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供、ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。



3位 アジレント・テクノロジー

AGILENT TECHNOLOGIES, INC. 〈米国〉

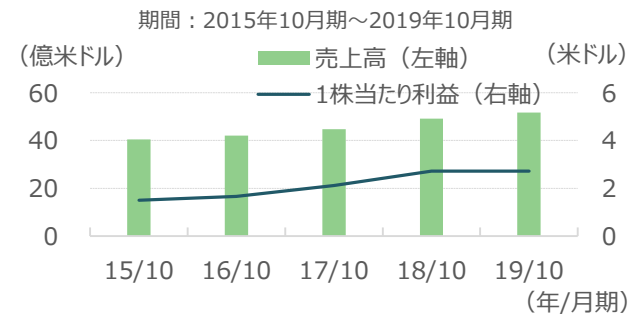
会社概要

環境や食品、エネルギー、製薬、研究など幅広い分野に向けて検査・分析機器、試薬、ソフトウェアの開発や販売を行なう業界最大手。

環境ビジネスの観点

飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、様々な場面で同社の分析機器が活用されています。環境、食品、ヘルスケアの分野における分析機器の需要は世界中で増加しており、高い専門知識を駆使して、信頼性の高いソリューションを提供する同社はライフサイエンス、診断、応用化学市場を牽引しており、安定した需要が期待できます。

株価推移



4位 アイデックス

IDEX CORPORATION. 〈米国〉

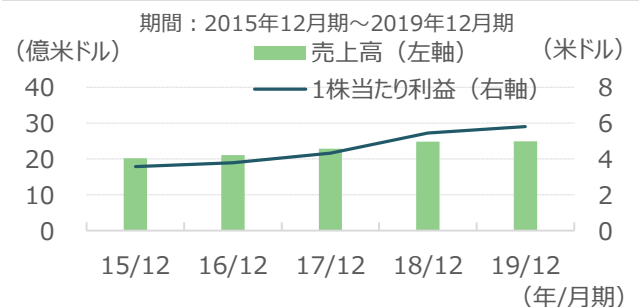
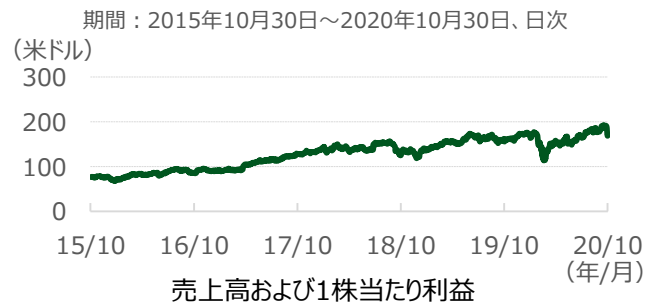
会社概要

ポンプ、流量計、その他の流体関連製品やシステムを販売。戦略的に流体/計測、ヘルス/サイエンス、防災/その他の3事業部門を確立。

環境ビジネスの観点

収益の約4割を占める流体/計測事業では、代替エネルギー・水処理などの環境関連産業に欠かせないポンプ・バルブ・流量計などを設計・製造・販売しています。世界の人口増加や水に関するリスクの高まりを背景に、水問題解決の重要性は今後も増すと考えられ、水インフラや流量計測ソリューションの必要性は今後さらに高まることが予想されます。

株価推移



上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
 (出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供、ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。



5位 ウェイスト・マネジメント

WASTE MANAGEMENT, INC. 〈米国〉

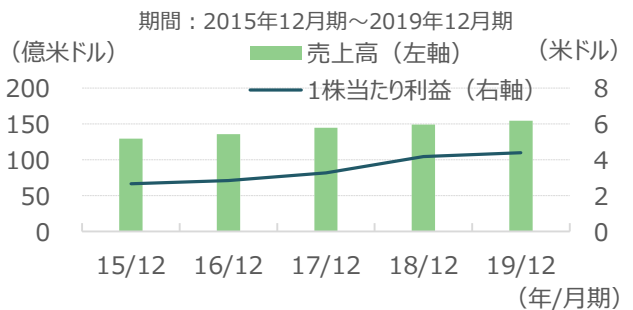
会社概要

北米のごみ収集・廃棄物処理の最大手。ごみ収集、埋立地管理、リサイクルなどに加えて、ゴミから得られるメタンガスを原料とする再生可能エネルギーの供給事業にも進出。

環境ビジネスの観点

北米の廃棄物処理事業者の中では最大規模のリサイクル・プラットフォーム（収集→輸送→埋立・再利用）を有し、中間段階のコスト削減、資源の有効活用を推進しています。また、埋立地のゴミから発生するメタンガス等を取り出し、電力に変換しています。約46万世帯分の電力発電を行ない、その年間発電量は石炭発電約250万トン分に相当し、安定した廃棄物処理事業に加え、再生可能エネルギー発電事業での成長が期待されます。

株価推移



6位 シュナイダーエレクトリック

SCHNEIDER ELECTRIC SE. 〈フランス〉

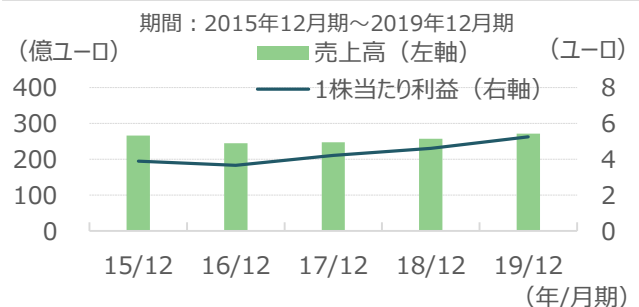
会社概要

世界100か国以上で、公益事業、インフラ、産業・機械製造、ビル、住宅関連など、多様な市場に省エネルギーのソリューションを提供。

環境ビジネスの観点

多種多様な端末を用いた現場でのデータ収集、その統合的な監視・制御、クラウドを利用したデータ分析・活用まで一貫して行なう独自のIoTプラットフォームを用いて様々な省エネソリューションを提供しています。同社のデジタル化技術は、エネルギー使用量や機材の稼働率などリアルタイムで測定、分析を可能とし、顧客はエネルギーの効率化およびインフラ性能の最適化を実現、CO₂排出量を大幅に削減することが可能になります。

株価推移



上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
 (出所) BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供、ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



7位 コーニンクレッカ DSM

KONINKLIJKE DSM N.V. 〈オランダ〉

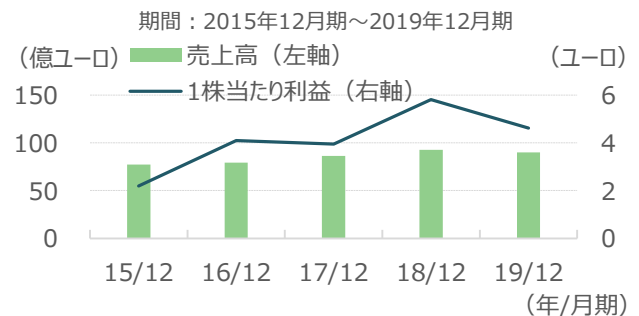
会社概要

オランダの総合化学メーカー。2002年に石油化学事業を売却し、ライフサイエンス分野（食品、サプリメント、飼料など）の強化を進めている。

環境ビジネスの観点

グローバル全体で生活水準の向上に伴い、高品質な食材と安全性が必要とされています。同社の高品質な飼料は畜産や水産養殖の分野で強みを発揮しており、また栄養補助食品の分野も高い成長性が期待されています。さらに、同社が開発したサプリメントを混ぜた飼料を与えることで牛の排出するCO₂を約30%削減することに成功しており、温暖化対策においても大きく貢献することが期待されます。

株価推移



8位 オートデスク

AUTODESK, INC. 〈米国〉

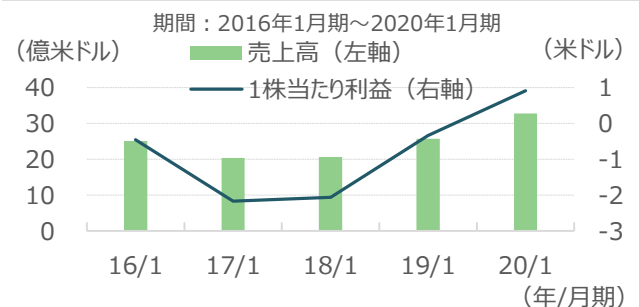
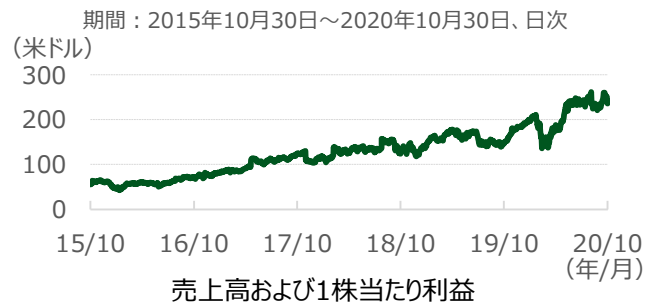
会社概要

PCで設計するソフトウェア（CAD）を開発した会社。現在は3次元CG技術を駆使した有力なソフトウェアによって市場を寡占。

環境ビジネスの観点

手作業による製図に対して、CADはミスの修正や完成図面の検証など様々な作業効率の改善を実現できます。同社のCADクラウドサービスにより建築材の製造・調達によって排出されるCO₂量を可視化する機能を提供しています。建築物から排出されるCO₂が排出量全体の11%を占める中で、建設会社はより環境に優しい建築材の選定を行なうことが可能になります。

株価推移



上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供、ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。



9位 シーメンス

SIEMENS AG 〈ドイツ〉

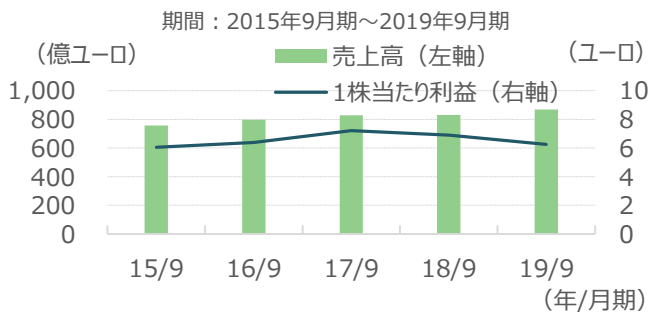
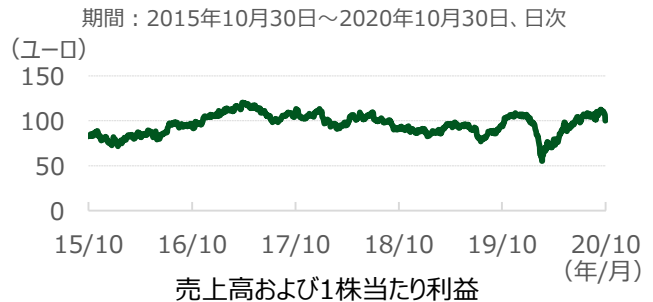
会社概要

エレクトロニクス、オートメーションおよびデジタル化の分野における世界有数の技術会社。最先端の省資源技術や、発電、送電および医療診断システムを提供。

環境ビジネスの観点

再生可能エネルギー設備、より効率的な送電、スマートグリッド（次世代送電網）ソリューション、スマートビルディング、低炭素輸送、工場デジタル化など同社製品は多岐にわたって環境課題の解決に貢献しています。同社は、ドイツが国をあげて推進している「インダストリー4.0（第4次産業革命）」の中心的企業であり、世界的な潮流となっている工場のデジタル化において主要な役割を果たすことが期待されます。

株価推移



10位 スエズ

SUEZ S.A. 〈フランス〉

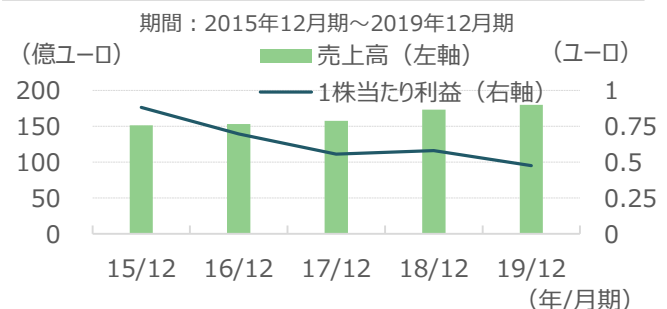
会社概要

世界中の上下水道インフラ設備や海水淡水化など水資源供給に係わる事業において関連施設の計画から建設、運営までを一貫して手掛ける。

環境ビジネスの観点

世界的な水専門事業会社で、海水淡水化設備のデザイン、建設においても世界大手であり、これまでに世界中で255の海水淡水化設備の建設・運営を受託、これらの施設合計で1日あたり420万m³の淡水を生み出すことを可能としています。廃棄物処理事業においても、収集、分別、リサイクル、堆肥化など各分野が環境問題の解決に大きく貢献しています。

株価推移



上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
 （出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供、ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆外国投資法人である「BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※ 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

外国投資法人（「BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」）の主な投資方針

- ◆新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

2 ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY (分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント-I Plus JPY (分配なし)

【分配金の留意事項】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【お申込みメモ】

●信託期間	2030年10月11日まで（2020年10月26日設定）	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時（原則、4月および10月の11日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2021年4月12日となります。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位 または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合、あるいはお申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
	●お申込不可日	

課税関係
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◆お申込みは 野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

（2020年11月現在）

●ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3% (税抜 3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜 1.5%)
	5億円以上	0.55% (税抜 0.5%)
	※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
●純資産総額に年1.10% (税抜年1.00%)の率を乗じて得た額		
●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)	年1.86% 程度 (税込)	
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。